

「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」について（概要）

内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会は、令和2年6月26日に、人口減少に対応する自治体のあり方に関する答申を行った。

1 2040年頃にかけて顕在化する変化・課題

- ・人口減少が加速し、2040年頃には毎年約90万人が減少する。
- ・高齢者人口（65歳以上）はピークを迎える。2040年には、介護需要が高まる85歳以上の人口は2015年から倍増し1,000万人超となり、75歳以上の単身世帯は2015年の約1.5倍となる。
- ・人口増加期に集中的に整備してきたインフラが老朽化し、更新需要が高まる。
- ・空き地・空き家の増加が進行することにより、都市の低密度化が一層課題となる。
- ・大規模地震等が高い確率で発生することが見込まれている。また、気候変動により、広域かつ甚大な風水害が頻発するおそれがある。

⇒今後、様々な資源制約に直面する一方、住民ニーズや地域の課題は多様化・複雑化していくことが想定される。このままでは行政サービスの提供が困難になることから、技術の活用や、組織や地域の枠を超えた連携により、人口減少や、大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な行政サービスの提供を模索する必要がある。

2 地方行政体制のあり方

地方行政のデジタル化	持続可能な形で行政サービスを提供するためには、行政手続きのデジタル化、AI（人工知能）の活用、システムの標準化等により、国・地方を通じた行政のデジタル化を進める必要がある。
公共私連携	地域社会においては、行政、コミュニティ組織、NPO、企業等、多様な主体によって、住民が快適で安心な暮らしを営んでいくために必要なサービス提供や課題解決がなされているが、今後は、これらの主体が、組織の枠を越えて、サービス提供や課題解決の担い手としてより一層関わっていくことができるよう、各主体のネットワーク化や外部人材の活用、活動資金の確保等、組織的基盤を強化する必要がある。
地方公共団体の広域連携	持続可能な形で地域において住民が快適で安心な暮らしを営んでいくことができるようにするためには、地方公共団体がそれぞれの有する強みを活かして連携し、施設・インフラ等の共同利用や事務の共同処理による住民の生活機能の確保、地域の活性化、災害への対応などのまちづくり等に広域的に取り組む必要がある。
地方議会	省略